

中国国民の「民主主義」に対する認識の実証研究 How Do Chinese Citizens Perceive Democracy?

翟 一達

摘要: 21 世紀の今天、民主已经成为了一个普世的价值，即使专制独裁的统治者也同样用“民主”来标榜自己的政权。从民主的理论出发，民主包括自由公正的选举、市民自由和政治权利、法治、权力的分隔和互相监督等。但是，一般普通的民众对民主的认识，并不一定完全符合学术上对民主的定义。对于民主化和政治改革，普通民众对民主的认识发挥着重大的作用。先前研究着重关注了中国自由派知识分子对民主的态度和大学生的民主化运动的参与。本文采用了由北京大学具体实施的“世界价值观调查”的中国数据（2001-2012），分析了普通中国民众对民主的认知和态度。从中国民众对民主的评价、现有民主水平的满足度、对民主的需求和民主供给的认知、民主所必需的内容等四个方面，进行了实证分析。

关键词: 民主 民主的理解 民主的满足度 民主的需求 一般民众 实证分析

1. 民主主義の理論的概念

民主主義・民主政治は紀元前 5 世紀に古代ギリシャの都市国家で生まれた。アテナイでは「自由市民」が直接に政治に参加し、平等の立場で都市国家の重大な課題を審議し、意思決定をしていた。ただし、古代ギリシャの直接民主制における「自由市民」とは 18 歳以上の男性市民を指し、女性や奴隷の市民権を認めていなかった。アテナイの直接民主主義は人類史における最初の民主主義としての誇りを持つが、当時の哲学者たちは民主主義を衆愚政治や暴民政治と揶揄していた。アテナイの直接民主主義において、ソクラテスが処刑されたことは民主主義にとって最大の皮肉であった。

人類の歴史において、民主主義は長い間よい政治制度とは思われていなかった (Dunn, 2005)。プラトンやアリストテレスなどは民主主義を批判し、大衆は知識や判断力が乏しく、政治の運営能力に欠けると考えていた。しかし、18 世紀に入って、フランスでの市民革命やアメリカ独立戦争が起きると、民主主義の思想はふたたび広がりはじめた (Samons, 2004: 2)。各国で国民主権や人権、市民の政治参加などが受け入れられはじめた。20 世紀の 100 年の間に、民主主義は急激な発展を遂げ⁽¹⁾、「歴史のおわり」といえるほどの「成功」に至ったようである (フクヤマ, 2005)。

権力行使の独裁や暴走を防ぐため、民主主義においてはチェック・アンド・バランスの原理が極めて重要である。市民の政治参加、人権尊重、法の支配、言論・出版・発表の自由なども現代民主主義理論の要素と考えられている。古代ギリシャの直接民主主義においては、選挙ではなく抽籤で市民の中から国政を担う評議会や法廷を構成するメンバーが選ばれていた。市民の貧富を問わず、平等に政治参加できた。民主主義の理論家は民主主義を捉える時に、市民の権利と直接の政治参加を重要視していた。シュミッターによると、民主化というのは、以前市民の権利と義務を有していなかった人びとを「対象とするよう

拡張される」、あるいは「以前は市民参加の対象となっていなかった争点や制度にまで拡大される」のいずれかの諸程である（シュミッター/オドンネル, 1991: 39-40）。

しかし、20 世紀の半ば以来、民主主義は選挙とイコールで結ばれるようになってきた（Birch, 2001: 72）。シュンペーター（1951: 270）は民主主義を再解釈し、民主主義とは市民が直接政治の意思決定に参加することではなく、競争的な選挙を実現することであると定義した。「民主主義的方法とは、政治決定に到達するために、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定力を得るような制度的な装置である」。しかし、1970 年代からの民主化の第三波において、選挙が行われても、「非自由的民主主義」あるいは「選挙的権威主義」という政治体制が生まれた⁽²⁾。民主主義の理論的な概念について、ロバート・ダールは選挙のみならず、包括性がある政治参加と市民の自由権利が不可欠であると強調した。ダールは理想型のリベラル・デモクラシーをポリアーキーと呼び、公的異議申し立てと包括的政治参加の二つの次元を考えた（ダール, 1981: 6-13）。民主主義の政治体制にとっては、多様な情報源があり、市民の政権を批判する権利が認められることが重要である。

ほかにも、参加民主主義や熟議民主主義などの民主主義の理論がある。このように、民主主義の理論は複雑であるが、現在は自由民主主義の理論が主流となっている。自由民主主義の概念には自由公正の選挙、言論・出版・集会・結社などの自由権利、法の支配、チェック・アンド・バランスが含まれている。中国は多党制ではなく、選挙も自由・公正ではないので、民主主義の理論的概念に基づいて考えれば、中国の現在の政治体制は民主主義とはいえない（毛里, 2012: 308）。

2. 民主主義の認識

二百年の発展を経て、民主主義は正当性を獲得してきた。現在、「民主主義」という言葉に反対する政権はほとんどないと言えよう。どれほど独裁だと見られる政権でも民主主義に形容詞をつけ、自分は「民主主義」的な政権だと主張し続けている。民主主義がブームである現状では、この概念には理論的な複雑性と現実的多様性が存在していることを認めざるをえない。一般の人びとについて言えば、たとえ民主主義に賛成していても、民主主義の捉え方はさまざまである。「現実には、すべての人びとが考えている民主主義の内容は、ひとによってまったく異なっている」（白鳥, 1984）。これは民主主義の認識の問題である。社会や文化によって、人びとの世界に対する考え方が異なり、社会心理の認知は周囲のコンテキストに制約されていると思われる。一般の人々の民主主義の認識は民主主義の理論的概念と必ずしも一致するわけではない。

Dalton ら（2007）の研究によると、民主主義の伝統がない発展途上国においては、人びとは曖昧な民主主義の認識を持つ、あるいは民主主義の内容を理解していない。発展途上国の人びとにとって、民主主義は先進国の「豊かな生活」と同義語である。経済発展の水準が人びとの民主主義の認識を決めるという学説の影響力は大きいですが、Lagos（2008）はこれを強く批判した。Lagos は 1995 年から 2006 にかけてラテンアメリカ諸国の人びとの民主主義の認識を調べ、経済発展の水準より、文化的要素の方が人びとの民主主義の認識に大きな影響を与えることを示した。また、近年の研究は世界各地において民主主義を捉える時に、自由民主主義の概念が主流となる傾向があると指摘している（Bratton ほか、

2005; Camp, 2001; Dalton ほか, 2007)。本研究はこのような背景をふまえて、中国国民の民主主義の認識を明らかにしようとするものである。

3. 中国国民の民主主義の認識

民主主義の思想は中国の歴史や文化と無縁だという指摘があるが⁽³⁾、「民主主義」は中国人にとって決して馴染みの薄い言葉ではない。1919年の五四運動において、「民主」は「科学」と共によく知られたスローガンとして打ち出された。その後、中国現代歴史の中で「民主主義」は常に重要な位置に置かれてきた。中華民国の時期、孫文の「三民主義」の一つは「民主主義」であった。中国共産党は、新文化運動が主張した価値観・生き方の根本的変革、国民性の改造などを抑え、自由民主主義の思想をブルジョア民主主義と捉えて、マルクス・レーニン主義の受容より低く評価した（小島, 1989）。共産党政権は自由民主主義が「ブルジョア民主主義」であると批判しながら（赤倉, 2001）、さまざまな形容詞付きの「民主主義」の概念を打ち出したため、中国の文脈において「民主主義」という言葉の意味はより複雑になり、混乱状態に陥ってしまった。例として、中国共産党は意図的に「民主主義」という概念を操作し、「新民主主義革命」、「人民民主独裁」、「四大民主（大鳴、大放、大弁論、大字報）」⁽⁴⁾、「民主諸党派」、「社会主義的民主主義」などの言葉を作り出し、宣伝してきた。

一方、中国の自由派知識人は、76年の天安門事件、78年の「北京の春」、80年代後半の学生運動に「人権尊重と民主主義の必要性を主張し続けてきた」（班（2000））。文化大革命のなかで、知識人、専門家は残虐な迫害を受け、独裁政治の弊害を痛感した。改革開放後、自由民主主義の理念が外国語の書籍の翻訳や出版とともに中国国内に流れ込んだ。自由派知識人は一党独裁に反対し、選挙を行い、中国国民の基本的な権利を守る民主主義の実現を呼びかけた。1980年代に自由化・民主化の大学生への影響が広がった。周知の通り、1989年の天安門事件で民主化運動は頂点に達したが、政権の武力により弾圧されてしまった。

自由民主主義の理念を持つ人びとはしばしば中国共産党が民主主義を拒否していると批判した。しかし、中国共産党は「民主主義」への反対はいっさい主張していない。むしろ中国共産党は現在の中国の政治が「民主主義」的なものだと主張し、第十一回三中全会以来、「近代化した高度の民主と高度の文明の社会主義強国を建設すること」を掲げてきた（王子, 1981）。一つの統治の戦略として、中国共産党は「ブルジョア民主主義」を非難し、自分たちの「社会主義的民主主義」は「世界で最高の真の民主主義」であると宣伝している。実際に「人民代表大会」という擬似の立法機関を作り、人民代表の「選挙」も形式的に行っている。また、中国共産党以外の政党を「野党」ではなく、中国共産党指導下の多党協力制度に参加する「民主党派」と呼んでいる。現政権は「政治協商会議」の枠の中で共産党と八つの「民主党派」と「協商式民主」を行っていると主張している⁽⁵⁾。すなわち、自由、公正の選挙を行い、国民の基本的自由権利を確保するという自由民主主義の基準からみると、中国が民主主義の国ではない、あるいは民主主義のレベルが低い国と思われるにもかかわらず⁽⁶⁾、中国政府は現政権がすでに民主主義だと自己主張しているのである。

こうした中国共産党の「民主主義」の用語の操作が中国国民のこの言葉の理解や認識に大きな影響を与えたと考えられる。確かに、25年前の天安門事件でも、2008年の「08憲章」の公表でも、中国の自由派知識人たちは民主主義に賛成し、自由公正な選挙、チェツ

ク・アンド・バランス、言論や結社、集会、宗教の自由など自由民主主義の理念を主張し続けてきた。しかし、中国国民の民主主義に対する認識を調べる時に、少数の知識人の民主主義の考えを考察することでやめてしまうと、結論は片寄ったものになるであろう。中国の一般の人びとが民主主義に賛成するか否か、現在の中国における民主主義のレベルに満足しているか、民主主義という政治制度は一体何なのか、などの疑問が解決されず、「民主主義」という言葉の捉え方もいまだ明らかではない。本論文は一般中国大衆の民主主義の認識に焦点を当ててみたい。

中国一般大衆の民主主義の認識は理論面と現実面双方において、重要である。これまでの中国の民主主義に関する研究は知識人や学生の民主化活動に集中しており、中国の一般大衆の民主主義の考え方については、理論的に重視されてこなかったし、詳しい実証分析もごくわずかだった。民主主義は基本的に政治権力が人民をもととしており、有権者の意見を政治の意思決定の中に反映させる政治制度であるから（小林, 1994: 158）、何より一般大衆が中心的な役割を果たすべきである。中国の一般大衆の民主主義に対する考え方を解明することは理論的に民主主義の本質の要求である。

さらに、中国の一般大衆の民主主義の理解は中国の将来の民主化に繋がると言ってもよい。中国の民主化は開明的なテクノクラート体制による「上からの民主化」が強く期待されている⁽⁷⁾。しかし、民主主義は「賜わるものではない」（方励之（1989））。中国国民から強烈な民主化の改革の要求がない場合、現在一党独裁政権を握っている勢力が自発的に民主化を推進とは考えにくい。彼らの権力維持の本能と抵抗が民主化の障害となっている（唐亮, 2001: 4）。自由派知識人がいくら現政権を批判し、民主化・自由化を呼びかけても、中国の一般大衆の共感や支持を得ないかぎり、民主化運動の成功が難しいことは歴史によって証明されている。人びとの意識の変化があってこそ、政治改革の新たな要請が生れてくる（唐亮, 2001: 2）ので、中国の一般大衆が民主主義に賛成することは「上からの政治改革」のインセンティブにもなり、「下からの民主化運動」の成功を保障するカギにもなるといえる。したがって、中国一般の人びとの民主主義の認識を明らかにすることは重要な意味を持つ。

4. 実証分析

中国国民の民主主義の認識に関する実証分析については、関琦、史天健、Doh Chull Shin、朱雲漢と黄旻華、張明澍ら諸氏の研究が挙げられる。関琦（1991）は1987年北京の社会経済科学研究所の「中国市民政治心理調査」の結果に基づいて、75.06パーセントの中国市民は民主主義が必要だと思っているが、中国伝統の開明専制や民本主義を民主主義であると誤解していると指摘している。史天健は2002年のアジアン・バロメーターの調査データを分析した。それによると、84パーセントの中国の回答者が選挙で国の指導者を選ぶことに賛成したが、複数の政党が競争しあうことに賛成したのは16.3パーセントにすぎない。また、86パーセントの中国人は法の支配の原則に賛成したが、50パーセント近くは司法裁判が行政部門に指導されることに賛成している（Shi, 2008: 216）。Doh Chull Shin（2012, 第7章）は2007年の世界価値観調査第五波の調査データを用いて、日本、韓国、中国、台湾、ベトナムにおける民主主義への態度を分析した。彼は同じ東アジアの中でも民主主義の捉え方が異なり、中国国民は民主主義についての十分な知識がないと述べている。朱雲漢と

黄旻華はアジアン・バロメーターの調査データを利用し、民主主義の支持者を四種類にわけ、中国国民には「浅薄な民主主義の支持者」が多かったと指摘している (Chu and Huang, 2010)。また、張明澍は 2011 年中国の北京市、広東省深圳市、湖北省孝感市、陝西省榆林市の 4 つの都市で人口統計学の指標に合わせて 1750 人の政治的志向を調査した。彼の調査データに基づけば、現在の中国国民の民主主義の見方は、「左派」が 38.1 パーセント、「中間派」が 51.5 パーセント、「右派」が 8 パーセントとなっている⁽⁸⁾。張 (2013) は「中国人が求める民主では、法治よりも徳治を優先、市民の権利と自由の保障よりも汚職の解決と市民による政府監視の実現を優先、形式と秩序の重視よりも実質と内容を優先、多数決よりも相談を優先する」と指摘した。

以上の先行研究は実証データを基に、中国国民の民主主義への態度を検証し、いろいろ重要な知見を提供している。だが、一部の都市の調査から得た結論を中国全国に一般化できるのかという疑問がある。また、本論文の冒頭で論じた民主主義の理論的概念 (自由民主主義) から離れた中国国民の民主主義の認識を批判しているのはエリート知識人の自負であり、それ自体が「民主的」ではない。中国国民の民主主義の認識は中国の政治発展や歴史文化に左右されるので (Nathan, 1986; Nathan, 1990; Shi and Lu, 2010)、それに対する考察はより重要だと考える。

本研究は中国の一般大衆の「民主主義」の認識をめぐり、民主主義という政治制度への評価、中国における民主主義のレベルへの満足度、民主主義の要求と民主主義の供給の認知、民主主義に必須の性質、の四つの側面から実証分析を行った。一般大衆の社会的、宗教的、政治的価値観の調査を中心とする「世界価値観調査 (WVS)」は各国の研究者の協力を得た国際的な社会調査プログラムである。中国での調査は北京大学の現代中国研究センターにより実施された。調査対象者は中国の 31 省・直轄市・自治区から多層式無作為サンプリング方法で抽出された。本研究は第四波から第六波まで 3 回の世界価値観調査の中国のデータを用いて⁽⁹⁾、中国一般大衆の「民主主義」の認識を調べた。表 1 は調査の概要と回答者の基本的な人口社会要素の分布を示している。

表 1 世界価値観調査 (WVS4-WVS6) 中国のデータの概要

	WVS 4	WVS 5	WVS 6
調査時期	2001/3-2001/6	2007/3-2007/5	2012/11-2013/1
標本数	1000	1991	2300
男性	494 (19.40%)	908 (45.61%)	1126 (48.96%)
女性	506 (50.60%)	1083 (54.39%)	1174 (51.04)
年齢の幅	18-65	18-70	18-75
年齢の平均値	40.28	44.72	43.92
年齢の標準偏差	11.5	13.31	14.95

(1) 民主主義という政治制度への評価

中国国民は民主主義という政治体制をどのように評価しているのか。先行研究によると、

一般大衆の政治認識において、民主主義への賛同と非民主主義の拒否は必ずしも両立する関係であるわけではない。民主主義への賛同には、民主主義の政治体制以外の他の選択肢はないと思われる（Richard Rose, William Mishler and Christian Haerpfer, 1998）。非民主主義の拒否と民主主義の支持は同じように重要である。したがって、本研究では民主主義だけでなく、三種類の非民主主義の政治制度（強力なリーダー、テクノクラート政権、軍事政権）に対する評価も調べた。世界価値観調査（2012）は回答者に次のような質問をしている。「我が国の政治を行う方法として、それぞれの政治制度についてどう思いますか」。表2は中国一般大衆の回答の分布を示している。

表2 それぞれの政治制度に対する評価

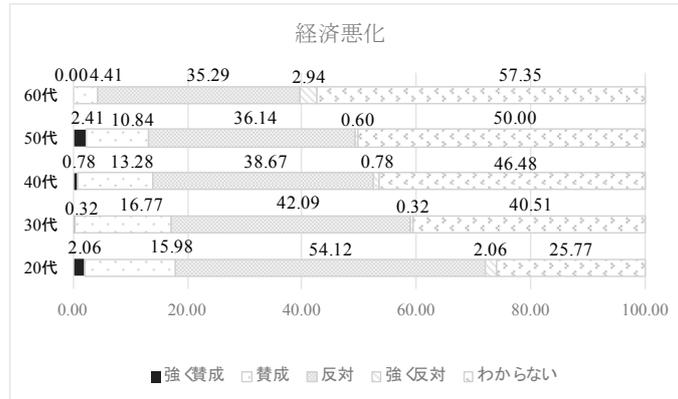
%	強力なリーダー	テクノクラート政権	軍事政権	民主的な政権
非常に良い	5.13	3.61	2.09	27.17
やや良い	25.22	23.78	10.65	43.00
やや悪い	36.22	40.70	41.52	5.44
非常に悪い	6.96	4.83	21.22	1.39
無回答	26.47	27.08	24.52	23.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

資料の出所: 世界価値観調査2012

民主主義の政治体制を「非常によい」と「ややよい」と思っている人は中国の一般大衆の70パーセントを占めている。これはかなり高い割合と考えられる。一方、非民主主義の政治制度については、中国国民はある程度拒否する態度をあらわしている。62パーセントは軍事政権は悪い、45パーセントはテクノクラート政権は悪い、43パーセントは強力なリーダーの主導する政治は悪い、とする評価結果が示された。以上の結果は、現在の中国において、知識人だけではなく、三分の二に近い中国の一般大衆は民主主義がよい政治体制だと思っていることを示している。すなわち、民主主義の正当性が中国国民の心に浸透しているとする判断⁽¹⁰⁾に証拠を提供したことになる。

多くの中国の人びとは民主主義の政治体制がよいと思っているが、民主主義に関する批判的な意見に対して、どのように思っているのか。第四波の世界価値観調査では民主主義についてよく言われる3つの「欠点」（経済の悪化、決められない政治、秩序の維持の難しさ）について、回答者の意見を聞いた。年齢層によって、民主主義への評価が異なる可能性があるため、本研究は20代から60代までを五つのカテゴリーに分け、年齢層別の民主主義への評価を検証した。

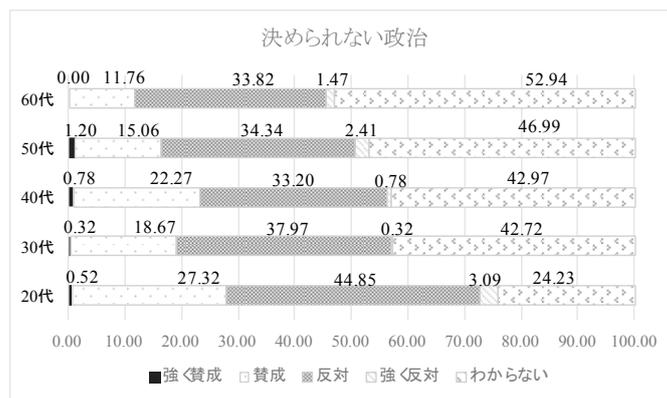
まず、図1は中国の一般大衆の「民主主義では、経済が悪化する」という意見への態度を示している。回答者の年齢が若ければ若いほど、無回答の割合が減っている。60代の無回答率は57.35パーセントにも達しているが、20代の無回答率は25.77パーセントであった。どの年齢層においても「民主主義は経済を悪化させる」という意見に反対する人の割合が賛成する人の割合を上回っていることが分かった。特に、20代の若者では、民主主義が経済を悪化させると思わない人の割合が半数を超えている。



資料の出所：世界価値観調査 2001

図1 民主政治に対する評価（経済悪化）

次に、図2は「民主主義は決定力に欠け、論争が多すぎる」という意見に対する中国国民の態度を示している。図1のように、無回答の割合は年齢とともに増えている。60代の人びとの無回答率は50パーセントを超えているが、20代の無回答率は24.23パーセントに止まっている。すなわち、どの年齢層においても、「民主主義の政治が決められない政治」という意見に反対する人が賛成の人より多かった。しかし、「民主主義が経済を悪化させる」という意見に対する態度（図1）と比べると、20代では賛成する人の割合が増え、反対の人の割合が10ポイントほど減少していることがわかる。また、60代と40代でも、「民主主義が経済を悪化させる」という意見に賛成する人の割合より、「民主主義の政治が決められない政治」という意見に賛成する人の割合が高い。



資料の出所：世界価値観調査 2001

図2 民主政治に対する評価（決められない政治）

図3は中国国民の「民主主義は秩序の維持に適していない」という意見への態度を示している。図1、図2のパターンと同じように、若い人より年配の人の方が無回答率が高かった。どの年齢層においても、「民主主義は秩序の維持ができない」という意見に賛成する人の割合が低かった。一方、この意見に反対する人の割合はかなり多かった。60代を除く

て、「民主主義は秩序の維持ができない」という意見に反対する人の割合は高く、50代、40代の人びとの中では45パーセント以上、30代の人びとの中では50パーセント以上、20代の若者の中では60パーセント以上であった。以上の結果から、「民主主義は秩序の維持ができない」という意見は基本的に中国の一般大衆に支持されていないことがわかった。

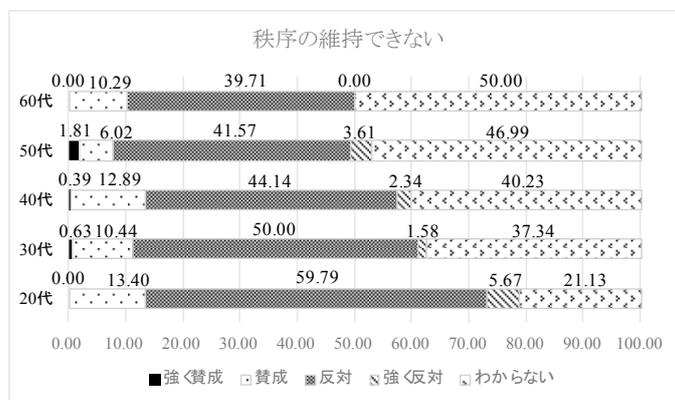


図3 民主政治に対する評価（秩序の維持できない）

資料の出所：世界価値観調査 2001

最後に、図4は中国国民が「民主主義にはいろいろな問題があるかもしれないが、他のどの政治形態よりも優れている」という意見の態度を示した。どの年齢層においても、「民主主義がよい政治体制」の意見に反対する人の割合は少なかった。60代の人を除いて、この意見に賛成する人の割合は高く、50代では50パーセント以上、40代では55パーセント以上、30代では60パーセント以上、20代では65パーセント以上であった。

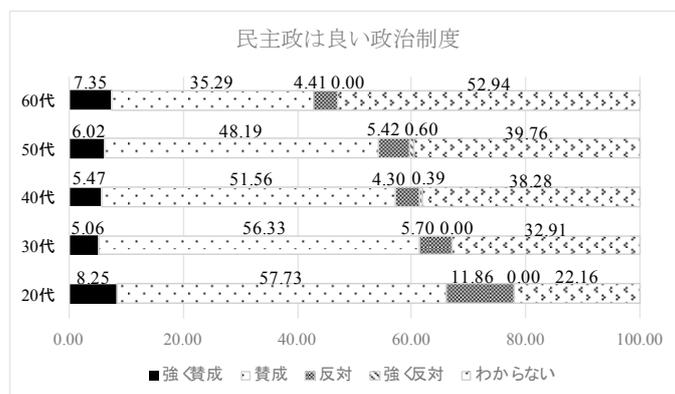


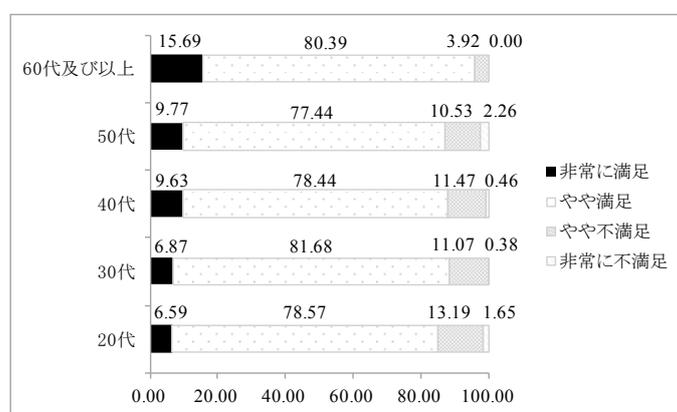
図4 民主政治に対する評価（民主政はよい政治制度）

資料の出所：世界価値観調査 2001

以上、中国国民の民主主義の政治体制への評価の実証的な分析を試みた。自由派知識人のみならず、中国の一般大衆も民主主義がよい政治体制だと考えており、民主主義が経済を悪化させる、民主主義は決められない政治だ、民主主義は秩序の維持ができないといった批判には賛同しておらず、民主主義への支持は広がりつつあるということが明らかになった。

（２）中国における民主主義のレベルへの満足度

中国国民は民主主義を支持しているが、現在の中国における民主主義のレベルに満足しているのか。第四波の世界価値観調査は「全体として、中国の民主主義の現状にどの程度満足しているか」という項目を調査している。図 5 は年齢層別の中国の一般大衆の回答を示している。「満足」と答えた人の割合が圧倒的に多かった。「不満足」の人は一割に止まった。特に 60 代の人、中国の民主主義の現状に不満足の人割合は 5 パーセントに止まった。民主主義の満足度は年齢の増加とともに、増えている。60 代より、20 代の若者のほうが民主主義への満足度は相対的に低いが、50 代、40 代、30 代の人びとの間に民主主義への満足度で大きな差はみられなかった。



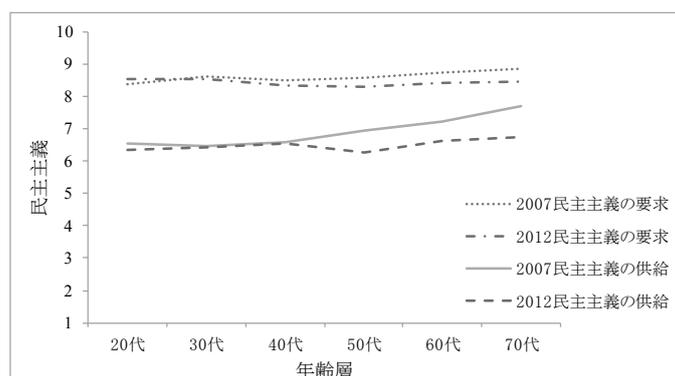
資料の出所：世界価値観調査 2001

図 5 中国における民主主義の満足度

中国国内における自由派知識人は民主主義の現状への不満の声や民主化活動は海外のメディアに大きく取り上げられ、まるで中国国民の一般的な現象のように扱われ、大きな誤解を招いてしまった。実証データは中国において多くの一般大衆が民主主義の現状に満足しており、民主主義の現状に不満を持っている自由派の大学教員、弁護士、人権活動者たちはごく少数の一割しかいないことを示している。民主化を含む中国政治の研究は中国の現状から離れると、結論の予測力を損なうと考えられる。

（３）民主主義の要求と民主主義の供給の認知

世界価値観調査の第五波（2007 年）と第六波（2012 年）は「民主主義の要求」と「民主主義の供給の認知」について、人びとの意見を聞いた。「民主主義の要求」の測定は「民主主義の国に住むことは、あなたにとってどの程度重要であるか」という質問に対して、また、「民主主義の供給の認知」の測定は「現在中国はどの程度民主的に統治されているか」という質問に対して、それぞれ回答者は 1（「全く民主的でない」）から 10（「完全に民主的である」）までの数字からあてはまるものを 1 つ答えている。図 6 は中国国民のこの二つの質問への 2007 年と 2012 年の二回の回答を示している。



資料の出所：世界価値観調査 2012、世界価値観調査 2007
 図 6 民主主義の要求と現在民主主義のレベルの評価

全体として、中国国民の民主主義の要求水準は民主主義の供給の現状より高かった。つまり、中国の人びとは現在の民主主義のレベルが高まってほしいと考えている。2007年の民主主義の要求水準、2012年の民主主義の要求水準、2012年の中国における民主主義の供給の認知において、年齢層の間に大きな差はみられない。しかし、2007年の中国における民主主義の供給の認知においては、年配の人ほど中国の民主主義のレベルをより高く評価している。

さらに、年齢層によって、2007年と2012年の間民主主義の要求と中国における民主主義の供給の認知が異なっている。20代、30代、40代は2007年と2012年の二回民主主義の要求と供給の評価の間にあまり差がみられない。一方、50代、60代、70代は2007年の民主主義の要求水準より2012年の民主主義の要求水準が低下しており、民主主義の供給水準の評価も2007年の評価より2012年の評価のほうが下がっている。つまり、50代以上の中国の国民は、2007年より2012年中国における民主主義のレベルは悪化してきたと思いつつも、民主主義への要求は減少している。このことから、ある程度、現実に妥協してしまったと考えられる。

(4) 民主主義に必須の性質

以上、中国国民の民主主義の評価、民主主義への満足度、民主主義への要求水準、中国における民主主義の供給の認知などを見てきたが、中国国民は「民主主義」という概念をどのように理解しているかについてはまだ分析していなかった。中国の一般大衆も自由派知識人のように、「民主主義」という言葉を自由民主主義の理論の通りに捉えているのだろうか。それとも、先行研究の指摘のように中国国民は民主主義に十分な知識を持っていないのだろうか。本研究は中国の一般大衆がどのように民主主義を捉えているかについても明らかにしようと試みた。世界価値観調査は回答者にとって民主主義に必須の性質を調査している。「社会福祉」、「宗教団体の法律の解釈」、「自由の選挙」、「国の失業手当の支給」、「軍隊の支配」、「市民の自由権利」、「収入の平等」、「為政者への従順」、「男女権利の平等」などは民主主義の性質としてどの程度必須のものだと思われるかを聞いて、回答者に「1」（「民主主義に必須ではない」）から「10」（民主主義に必須である）までの数字からあてはまるものを1つ答えさせた。図7は中国の一般大衆の「民主主義」という言葉の捉え方

を示した。

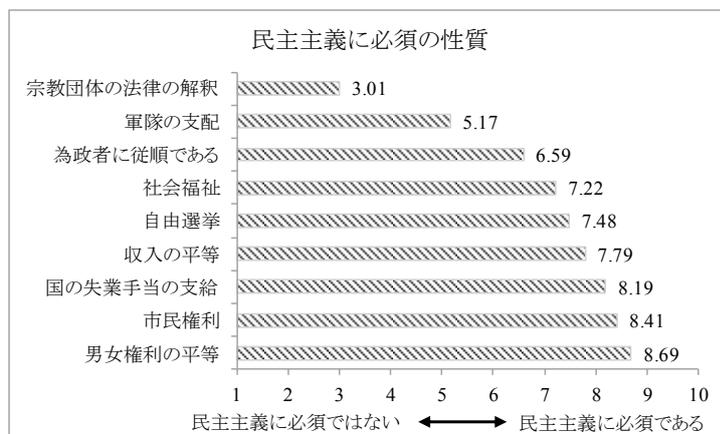


図7 民主主義に必須の性質の認識

資料の出所：世界価値観調査 2012

中国国民は「宗教団体の法律の解釈」、「軍隊の支配」を「民主主義」の必須の性質だとはあまり認めていない。これは中国政治の現状を反映しているといえる。中国において、宗教団体はそれほどの影響力を持たず、軍事政権もほとんど正統性はない。

民主主義に必須の性質については、複雑な結果があらわれている。中国でもっとも民主主義に必須の性質と思われるのは男女権利の平等である。中国の一般大衆は自由公正の選挙、市民の自由権利、男女同権を民主主義に必須の性質と認識しているが、収入の平等と国の失業手当の支給も民主主義に必須の性質と考えている。図7の結果をみると、中国国民は自由民主主義の理論の通り、選挙や市民の自由権利を民主主義の必須の性質だと思っている。したがって、中国人は民主主義の知識がないという先行研究の結論には多少バイアスがあると言えよう。

ところが、中国の文脈においては、「民主主義」という言葉は選挙と自由権利を意味するのみならず、「収入の平等」と「国の失業手当の提供」も指すと思われる。「収入の平等」と「国の失業手当の提供」は一般的に思われる「民主主義」の概念に入りにくい、中国において民主主義に必須の性質になってしまっていることがわかる。

したがって、中国政府は収入格差増大のコントロール、国の失業手当の提供、男女平等の権利の保護などにうまく対応できれば、中国の一般大衆が中国は「民主主義」の国だと評価することもありえる。2012年世界経済フォーラムが公表した『世界男女格差レポート』(global gender gap report)によると、世界の135の国家の中で、中国は男女平等ランクの69位を占めている。改革開放前より収入格差が増大していることは事実だが、2012年のジニ係数はピークだった2008年の0.491から0.474に落ちている(丸川, 2013: 306)。近年中国政府は政治安定のため、失業手当や定年退職者の年金の引き上げなどに力を入れている。中国の一般大衆にとって、収入格差増大のコントロール、失業手当の提供、男女平等の権利の保護などが民主主義に必須の性質だとしたら、中国は「民主主義」の国だと思われても不思議ではない。中国国民の「民主主義」という言葉の捉え方は民主主義のレベルの満足度(図5)と中国の民主主義の供給の評価(図6)の高さを説明できると考えられる。

5. 結論

本論文は民主主義を理論的概念と一般の人びとの「民主主義」の捉え方にわけ、中国国民の「民主主義」に対する認識の重要性を論じた。その上で、2001年から2012年にかけての世界価値観調査における中国のデータを用いて、実証分析を行った。

中国国民は、民主主義の政治体制に対してよい評価をしており、民主主義への賛成の割合もかなり高く、民主主義の政治が「経済を悪化させ」、「決められない政治」、「秩序の維持ができない」などの意見も拒否している。したがって、中国においては、自由派知識人だけではなく、一般大衆からも、民主主義は広く支持を得ていることが分かった。また、中国国民は民主主義の現状にも満足しており、民主主義の供給水準にやや高い評価をしている。自由派知識人の中国政治への批判により、中国国内政治はかなり不安定な状況であるという印象が持たれやすいが、近年、共産党政権の革新的な改革や中国政治の変容などが、一部の研究者の視野に入っていないという問題が指摘されている⁽¹¹⁾。その結果、中国政治の現状の客観的な把握ができなかったと考えられる。

さらに、民主主義という言葉の捉え方については、複雑な結果があらわれてしまった。中国国民は選挙や市民の自由権利などを民主主義に必須の性質と理解していながら、収入格差の増大のコントロールや国の失業手当の提供も民主主義に必須の性質と捉えている。たとえ、政治体制の民主的改革がなくても、現在の政権はある程度、国民が必須とする収入格差の増大のコントロール、国の失業手当の提供、男女平等の権利の保護などは確保できる。本研究によって、中国の文脈における一般大衆の民主主義の認識の多様性と複雑性が示されたと言える。

以上、本研究の実証分析によって、三つのインプリケーションが示唆された。第一に、中国において民主主義の政治体制は他の政治制度より広く支持を得ている。それゆえ、中国で独裁権力を握っている人物でも民主主義に反対しにくい状況になっている。そのため、現政権は「中国的特徴がある社会主義的民主主義」という表現を打ち出している。中国国民の民主主義への態度に関する先行研究（史天健, 2008; 朱雲漢と黄旻華, 2010; 張明澍, 2013）は、かなり保守的な中国大衆像を描いて、中国の民主化はありえないという結論を導いた。しかし、中国において抽象的な概念の「民主主義」が広く支持を得ているからこそ、「民主主義の実現」という旗を掲げてさまざまな抗議活動（汚職蔓延、環境汚染、物価の上昇、農地の強制徴収などに対して）を行う場合、中国の一般大衆の同情や運動の正当性の獲得を得やすいと考えられる。

第二に、自由民主主義理論の通りに民主主義を理解する中国の自由派知識人と異なり、中国の一般大衆の「民主主義」の認識はより多様で、複雑である。60年以上にわたって、中国共産党の「民主主義」という言葉の操作は、一般大衆のこの概念の理解に混乱を起こし、ある程度政権の維持に有利な効果を収めてきた。中国国民にとって、現政権は必ずしも非民主主義の政権であるとは言えない。

第三に、中国国民の民主主義の理解は中国における民主化政治改革の成功に影響するのみならず、民主主義の政治体制の維持、崩壊の回避にも影響する。本研究では、中国国民は民主主義に実利的で、過剰な期待をもっていることが示された。しかし、民主主義はすべての経済的、政治的、社会的な問題を解決することは不可能である（唐, 2001: 4）。中国において自由選挙が実現し、市民の自由権利が保護されても、収入格差の増大のコントロ

ールや国の失業手当の提供、腐敗の抑制などがうまくいかなかった場合、中国国民の選挙を基礎とする政治体制へのコミットメントが民主主義の維持に重大な影響を与えるであろう。

注：

- (1) ハンティントンによると、民主主義の発展は民主化の波と逆波を経て進んできた。特に第三の民主化の波は世界の多くの国に波及し、非民主主義の政治体制から民主主義への移行がみられた。ハンティントン（1995）を参照されたい。
- (2) Zakaria（1997）、Levitsky and Way（2002）を参照。
- (3) 范（2010）を参照。
- (4) 毛里（2012: 312-316）を参照。
- (5) 中国では、多党協力制度は共産党指導下の民主諸党派との協力、「相互監督」として、「社会主義的民主主義」の一部に位置づけられている。近年、「熟議民主主義」という用語が中国で盛んになり、中国共産党主導下の多党協力制度は「熟議民主主義」の実践と解釈されている。しかし、范力は中国の「政治協商」は「協商式民主」と異なる概念だと指摘している。范（2010）を参照されたい。
- (6) 現在中国の政治体制を論じる時に、研究者は無意識にしばしば「権威主義的な政権」と呼んでいる。しかし、この概念では中国の政治体制と他の「権威主義政権」の大きな違いをあらわすことができない上、過去 30 年にも及ぶ中国政治の変化や現政権のサバイバル工作もうまく解釈できない。中国の農村における「草の根の民主」である「村民委員会」の選挙や共産党内の民主化改革、人民代表大会の監督機能の発揮、政策の意思決定への公聴会の導入などにも注目すべきである。中国共産党の変容と政治改革の拡大については、唐（2001）、菱田（2012）を参照されたい。
- (7) 山内（1981）、唐（2001）、郭（2003）を参照。
- (8) 中国の文脈において、「右派」とは現在一党独裁に反対し、自由化・民主化に賛成する人たちである。「左派」は民主化の政治改革を拒否する保守派の人びとを指している。張（2013）は「右派」と「左派」という用語を使っているが、本論文はこれらの言葉の使用を避けたい。
- (9) 世界価値観調査は第二波から中国で実施されてきたが、第二波と第三波の中国のデータでは「民主主義」に関する項目は調査されていないため、本研究は第四波から第六波にかけてのデータを利用した。
- (10) 班（2000）、唐（2001）を参照。
- (11) 唐（2001）、郭（2003）を参照。

引用文献：

[日本語文献]

日本語文献

- 赤倉泉, 2001, 「中国における 2 つの民主化運動に関する考察」『山形大学法政論叢』 23: 29-65.
- 王子天徳, 1981, 「中国の民主改革運動：庚申改革に至るまで」『横浜商科大学紀要』 4: 327-352.
- 郭定平, 2003, 「中国の政治発展と民主化：比較政治学の視点から」『中国研究月報』 57: 28-41.
- 小島晋治, 1989, 「革命の中で失われたもの：天安門の惨劇に思う」『中国研究月報』 49: 29-33.
- 小林良彰, 1994, 『選挙制度—民主主義再生のために』東京：丸善.
- J・A・シュンペーター, 1954, 『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社.
- シュミッター/オドンネル, 1991, 『民主化の比較政治学』真柄秀子/井戸正伸訳 未来社.
- 白鳥令, 1984, 『現代世界の民主主義理論』新評論.
- サミュエル・ハンティントン, 1995, 『第三の波—20 世紀後半の民主化』坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳 三嶺書房.
- 菱田雅晴編, 2012, 『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍.
- フランシス・フクヤマ, 2005, 『歴史の終わり』渡部昇一訳 三笠書房.
- 方励之, 1989, 『中国よ変われ—民主は賜わるものではない』末吉作訳 学生社.
- ロバート・A・ダール, 1981, 『ポリアーキー』高島通敏訳 三一書房.
- 唐亮, 2001, 『変貌する中国政治：漸進路線と民主化』東京大学出版会.
- 范力, 2010, 「民主主義を相対化する中国」『白鷗大学論集』 25: 211-252.
- 班偉, 2000, 「現代中国の人権思想と 1989 年民主化運動」『山陽論叢』 7: 27-39.
- 関琦, 1991, 『中国の政治文化—なぜ民主主義が育たないのか』丸山昇監訳 田畑書店.
- 丸川知雄, 2013, 『現代中国経済』有斐閣アルマ.
- 毛里和子, 2012, 『現代中国政治（第 3 版）』名古屋大学出版会.
- 山内一男, 1981, 「中国の近代化と民主主義の基本問題」『アジア経済旬報』 1178: 3-12.

[中国語文献]

- 張明澍, 2013, 《中国人想要什么样的民主：中国“政治人”2012》（中国人はどんな民主を求めているのか）, 社会科学文献出版社.

[英語文献]

- Birch, Anthony H., 2001, *The Concepts and Theories of Modern Democracy*, London and New York: Routledge.
- Bratton, Michael, Robert Mattes and Emmanuel Gyimah-Boadi, 2005, *Public Opinion, Democracy and Market Reform in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Camp, Roderic A., ed., 2001, *Citizens Views of Democracy in Latin America*, Pittsburgh:

University of Pittsburgh Press.

- Chu, Yun-han, Min-hua Huang, 2010, "Solving an Asian Puzzle," *Journal of Democracy*, 21(4), 114-122.
- Dalton, Russell J., Doh C. Shin, and Willy Jou, 2007, "Understanding Democracy: Data from Unlikely Places," *Journal of Democracy*, 18 (4), 142-156.
- Dunn, John, 2005, *Democracy: A History*, New York: Atlantic Monthly Press.
- Lagos, Marta, 2008, "Latin America's Diversity of View," *Journal of Democracy*, 19 (1), 111-125.
- Levitsky, Steven and Lucan Way, 2002, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy*, 13(2), 51-65.
- Nathan, Andrew, 1986, *Chinese Democracy*, University of California Press.
- Nathan, Andrew, 1990, *China's Crisis: Dilemmas of Reform and Prospects for Democracy*, New York: Columbia University Press.
- Richard Rose, William Mishler and Christian Haerpfer, 1998, *Democracy and Its Alternatives: Understanding Post-Communist Societies*, Cambridge: Polity Press.
- Samons, Loren J., 2004, *What is Wrong with Democracy*, University of California Press.
- Shi, Tianjian, 2008, "China: Democratic Values Supporting an Authoritarian System," in *How East Asians View Democracy*, edited by Yun-han Chu, Larry Diamond, Andrew J. Nathan, and Doh Chull Shin, New York: Columbia University Press.
- Shi, Tianjian and Lu Jie, 2010, "The Shadow of Confucianism," *Journal of Democracy*, 21 (4), 123-130.
- Shin, Doh Chull, 2012, *Confucianism and Democratization in East Asia*, New York: Cambridge University Press.
- Zakaria, Fareed, 1997, "The Rise of Illiberal Democracy," *Foreign Affairs*, 76 (6), 22-43.

(Yida, Zhai / 東京大学大学院人文社会系研究科)